

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	不二硝子株式会社
【英訳名】	FUJI GLASS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小熊 信一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 丸山 光二
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 丸山 光二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間	第77期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	1,935,485	1,868,711	678,561	654,104	2,554,489
経常利益(千円)	72,942	33,677	38,037	10,364	89,902
四半期(当期)純利益(千円)	41,018	14,334	23,807	48,022	51,530
純資産額(千円)	-	-	1,823,304	1,825,176	1,833,462
総資産額(千円)	-	-	3,295,419	3,289,122	3,306,419
1株当たり純資産額(円)	-	-	838.72	838.55	842.67
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.37	6.77	11.24	22.67	24.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	53.9	54.0	54.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	135,232	69,662	-	-	16,528
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	262,934	41,800	-	-	273,936
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	268,011	26,125	-	-	219,718
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	358,066	396,544	450,532
従業員数(人)	-	-	183	187	191

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	187
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	126
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
アンプル(千円)	144,942	107.2
管瓶(千円)	336,344	81.6
その他(千円)	12,789	137.5
合計(千円)	494,075	88.7

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アンプル	198,278	167.0	88,136	107.5
管瓶	467,730	130.4	168,152	89.5
その他	71,583	133.6	30,707	156.6
合計	737,592	138.9	286,996	99.1

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
アンプル(千円)	172,688	115.9
管瓶(千円)	413,022	89.7
その他(千円)	68,394	99.2
合計(千円)	654,104	96.4

(注) 1 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エーザイ株式会社	63,170	9.3	68,284	10.4

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当社グループの平成23年3月期第3四半期の売上高につきましては、アンブル部門が増加した一方で管瓶部門及びその他部門が減少したことにより昨年実績を下回り、売上高6億5千4百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

利益面につきましては、製造歩留りの向上や積極的な経費削減に取り組みましたが、前年と比較して営業利益は5百万円（前年同期比82.4%減）、経常利益1千万円（同72.8%減）と減少しましたが、不動産の売却が行われたことにより、特別利益として有形固定資産売却益7千1百万円が計上され、四半期純利益4千8百万円（前年同期比101.7%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (総資産)

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1千7百万円減少し32億8千9百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金（純額）が8千1百万円増加した一方で、有価証券が2千1百万円、有形固定資産が4千6百万円及び投資有価証券が4千5百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債総額につきましては、前連結会計年度末と比較して9百万円減少し14億6千3百万円となりました。主な要因は、長期借入金が5千9百万円、資産除却債務が2千8百万円及び繰延税金負債が2千2百万円増加した一方で、社債が7千万円、未払法人税等が2千4百万円及び賞与引当金が3千6百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産総額につきましては、前連結会計年度末と比較して8百万円減少し18億2千5百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が7百万円減少したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比較して5千6百万円減少し、3億9千6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得使用した資金は、1億3千4百万円（前年同四半期比382.9%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上8千1百万円、減価償却費の減少2千3百万円及びたな卸資産の減少2千6百万円があった一方で、賞与引当金の減少3千9百万円、有形固定資産売却益の計上7千1百万円及び売上債権の増加1億4千2百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、6千1百万円（前年同四半期は、2億5千2百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の預け入れによる7百万円の支出があった一方で、有形固定資産の売却による収入7千7百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の得られた資金は、1千5百万円（前年同四半期比94.5%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出4千9百万円及び社債の償還による支出3千5百万円があった一方で、新規の長期借入金による収入1億円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、提出会社で保有していた以下の設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)	売却年月
			土地 (面積 $m^2$ )	
提出会社	その他 (東京都墨田区)	土地	790 (131.40)	平成22年12月
	その他 (千葉県市川市)	土地	1,429 (172.16)	平成22年12月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の売却については、前述「(1) 主要な設備の状況」の項で記載したとおり完了しております。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,142,000	2,142,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	2,142,000	2,142,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	2,142,000	-	107,100	-	582

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,113,000	21,130	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	2,142,000	-	-
総株主の議決権	-	21,130	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が73株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
不二硝子株式会社	東京都墨田区文花二丁目 15番9号	24,000	-	24,000	1.12
計	-	24,000	-	24,000	1.12

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	396	360	360	370	365	370	381	392	333
最低(円)	313	327	331	353	352	370	370	318	310

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	252,828	264,504
受取手形及び売掛金(純額)	3 688,116	3 606,185
有価証券	240,913	262,718
商品及び製品	455,561	444,153
仕掛品	756	2,163
原材料及び貯蔵品	35,562	41,297
未収入金	52,622	39,558
繰延税金資産	19,891	31,884
その他	16,349	1,200
流動資産合計	1,762,602	1,693,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 314,407	1 329,173
機械装置及び運搬具(純額)	1 185,043	1 189,378
土地	446,096	448,316
その他(純額)	1 11,606	1 36,841
有形固定資産合計	957,153	1,003,710
無形固定資産	2,053	1,033
投資その他の資産		
投資有価証券	484,018	529,855
その他	98,881	93,741
貸倒引当金	15,587	15,587
投資その他の資産合計	567,312	608,009
固定資産合計	1,526,519	1,612,753
資産合計	3,289,122	3,306,419

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	136,270	122,554
1年内返済予定の長期借入金	194,050	171,500
1年内償還予定の社債	65,000	70,000
未払法人税等	321	24,323
未払事業所税	5,540	7,268
賞与引当金	20,623	57,149
その他	108,030	101,625
流動負債合計	529,836	554,420
固定負債		
社債	150,000	215,000
長期借入金	280,650	243,425
繰延税金負債	102,090	79,237
退職給付引当金	147,416	162,384
役員退職慰労引当金	225,681	218,490
資産除去債務	28,272	-
固定負債合計	934,110	918,536
負債合計	1,463,946	1,472,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,460,849	1,462,400
自己株式	8,412	8,397
株主資本合計	1,560,119	1,561,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215,865	223,061
評価・換算差額等合計	215,865	223,061
少数株主持分	49,190	48,715
純資産合計	1,825,176	1,833,462
負債純資産合計	3,289,122	3,306,419

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,935,485	1,868,711
売上原価	1,548,694	1,518,943
売上総利益	386,790	349,767
販売費及び一般管理費	329,705	318,150
営業利益	57,085	31,616
営業外収益		
受取利息	745	400
受取配当金	14,790	13,964
受取賃貸料	6,136	5,167
その他	4,069	5,507
営業外収益合計	25,741	25,039
営業外費用		
支払利息	6,966	7,498
賃貸費用	-	13,429
その他	2,917	2,050
営業外費用合計	9,883	22,978
経常利益	72,942	33,677
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,147
固定資産売却益	-	71,366
特別利益合計	-	83,514
特別損失		
固定資産除却損	-	81
投資有価証券評価損	-	31,055
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,427
特別損失合計	-	57,564
税金等調整前四半期純利益	72,942	59,627
法人税、住民税及び事業税	8,932	5,076
法人税等調整額	21,038	39,741
法人税等合計	29,970	44,817
少数株主損益調整前四半期純利益	-	14,809
少数株主利益	1,953	474
四半期純利益	41,018	14,334

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	678,561	654,104
売上原価	536,564	544,998
売上総利益	141,996	109,106
販売費及び一般管理費	109,177	103,342
営業利益	32,819	5,763
営業外収益		
受取利息	218	101
受取配当金	5,716	5,770
受取賃貸料	2,017	1,632
その他	2,308	2,156
営業外収益合計	10,260	9,662
営業外費用		
支払利息	2,309	2,448
賃貸費用	-	2,132
その他	2,731	480
営業外費用合計	5,041	5,060
経常利益	38,037	10,364
特別利益		
固定資産売却益	-	71,366
特別利益合計	-	71,366
税金等調整前四半期純利益	38,037	81,731
法人税、住民税及び事業税	1,029	8,016
法人税等調整額	13,164	40,388
法人税等合計	12,134	32,371
少数株主損益調整前四半期純利益	-	49,359
少数株主利益	2,095	1,337
四半期純利益	23,807	48,022

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	72,942	59,627
減価償却費	62,954	64,877
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,427
賞与引当金の増減額(は減少)	37,314	36,525
貸倒引当金の増減額(は減少)	180	116
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,249	7,191
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,840	14,967
受取利息及び受取配当金	15,535	14,364
支払利息	6,966	7,498
有形固定資産売却損益(は益)	-	71,366
売上債権の増減額(は増加)	214,505	82,047
たな卸資産の増減額(は増加)	20,381	4,266
仕入債務の増減額(は減少)	13,976	13,715
未収入金の増減額(は増加)	575	13,063
未払消費税等の増減額(は減少)	3,368	3,422
その他	7,498	12,360
小計	106,338	48,210
利息及び配当金の受取額	15,521	14,287
利息の支払額	7,039	8,161
法人税等の支払額	37,375	27,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,232	69,662
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	195,926	100,197
定期預金の払戻による収入	235,030	79,690
有形固定資産の取得による支出	297,363	19,955
有形固定資産の売却による収入	-	77,000
投資有価証券の取得による支出	1,755	1,481
投資有価証券の売却による収入	-	16,318
その他の支出	2,920	9,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,934	41,800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	190,000	200,000
長期借入金の返済による支出	136,025	140,225
社債の発行による収入	250,000	-
社債の償還による支出	20,000	70,000
配当金の支払額	15,886	15,884
その他の支出	76	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,011	26,125
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	130,155	53,987
現金及び現金同等物の期首残高	488,221	450,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	358,066	396,544

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益が360千円減少し、税金等調整前四半期純利益は26,787千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28,056千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
（四半期連結損益計算書）	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
（四半期連結損益計算書）	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,910,142千円 あります。 2 受取手形裏書譲渡高は144,748千円であり ます。 3 資産の額から直接控除している貸倒引当 金の額 受取手形及び売掛金（純額） 941千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,847,215千円 あります。 2 受取手形裏書譲渡高は178,771千円であり ます。 3 資産の額から直接控除している貸倒引当 金の額 受取手形及び売掛金（純額） 825千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
運賃及び荷造費 46,781千円	運賃及び荷造費 46,371千円
役員報酬 65,623	役員報酬 66,518
給料及び賞与 93,048	給料及び賞与 93,598
退職給付費用 8,195	退職給付費用 9,854
役員退職慰労引当金繰入額 15,057	役員退職慰労引当金繰入額 7,191
賞与引当金繰入額 3,704	賞与引当金繰入額 3,769
減価償却費 6,155	減価償却費 7,219
貸倒引当金繰入額 180	貸倒引当金繰入額 116

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
運賃及び荷造費 15,247千円	運賃及び荷造費 16,178千円
役員報酬 21,769	役員報酬 22,370
給料及び賞与 39,240	給料及び賞与 38,823
退職給付費用 3,266	退職給付費用 2,422
役員退職慰労引当金繰入額 5,019	役員退職慰労引当金繰入額 2,397
賞与引当金繰入額 3,704	賞与引当金繰入額 3,769
減価償却費 2,114	減価償却費 2,491
貸倒引当金繰入額 89	貸倒引当金繰入額 116

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 175,266千円	現金及び預金勘定 252,828千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 73,689	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 97,197
有価証券勘定 256,488	有価証券勘定 240,913
現金及び現金同等物 358,066	現金及び現金同等物 396,544

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 2,142千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 24千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,884	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループにおいては、セグメントが単一であるため、該当ありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	239,168千円
四半期連結貸借対照表計上額	37,855千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	838.55円	1株当たり純資産額	842.67円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	19.37円	1株当たり四半期純利益金額	6.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	41,018	14,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	41,018	14,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,118	2,117

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.24円	1株当たり四半期純利益金額	22.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	23,807	48,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	23,807	48,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,118	2,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

不二硝子株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣川 英資

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二硝子株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

不二硝子株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣川 英資

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二硝子株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。